

ASEAN地域を対象としたFVC構築に関する取組 とコールドチェーン物流サービスとの連携

令和 2 年11月27日

農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ

(東南アジア)

国際交渉官 北田 裕道

グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン

- 2014年6月、「グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）戦略」を策定。途上国・新興国を中心に、FVC構築への参画を通じた我が国食産業の海外展開を支援。
- 食産業の海外展開を加速化していくためには、国・地域ごとのターゲット（ビジネスチャンス）の明確化など、より戦略的な取組が必要。このため、2019年12月、新たに「GFVC構築推進プラン」を策定。

「GFVC戦略（2014－2019）」での取組成果

- GFVC推進官民協議会の設置（2014年6月）
協議会メンバー数
77（2014年6月）→ 454（2019年10月）
（参考）613（2020年11月）

- 二国間プログラム等の策定
- 相手国政府や企業との関係構築支援
- 相手国の規制緩和や投資の改善
- 農産物食品に係る日本型制度の普及

食関連産業の海外売上高
5.9兆円（2017年度）

※GFVC戦略目標値2020年度5兆円
を前倒し達成

国・地域ごとのターゲット
の明確化など、より戦略的なアプローチ

新たに「GFVC構築推進プラン」を策定し、我が国食産業の海外展開を一層加速化

グローバル・フードバリューチェーン構築推進プランの概要

- 途上国・新興国等で増加する中間層・富裕層を中心に、安全・安心など高付加価値な食品への需要が拡大。日本の「強み」である様々な食関連の技術・ノウハウを活かし、市場を獲得するビジネスチャンス。
- 官民連携のもと、新プランに基づき、途上国・新興国等でのGFVC構築を通じ、我が国食産業の海外展開を更に強力に推進する。

プランに基づく新たな取り組み

1. 各国・地域における取組の重点化

主な途上国・新興国等について、我が国食関連企業の進出状況、FVCの発展段階及び主要課題に基づき、企業支援の取組を重点化し実施。

2. 企業コンソーシアム形成・計画策定支援

複数の企業が連携し、我が国の優れた技術をパッケージで海外展開するためのコンソーシアム形成及び事業計画策定を支援。

3. 地方企業の進出促進

海外で求められる優れた技術を有する地方の生産者・企業の海外展開を促進。

4. 輸出と投資の一体的促進

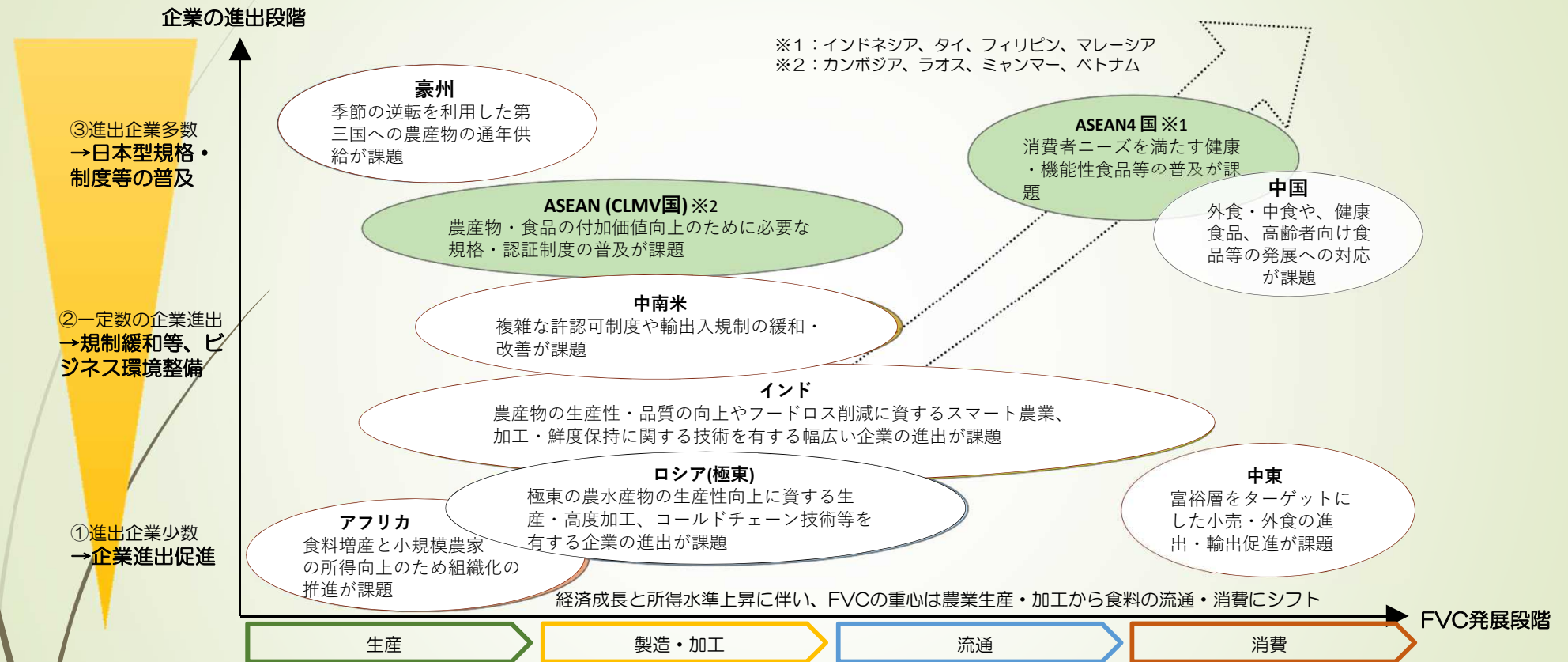
日本食・日本食品を提供する小売・外食等の海外展開を通じ、日本産農林水産物・食品の輸出と投資を一体的に促進。

5. スマート農業技術の海外展開の推進

相手国政府と連携し、スマート農業技術や農業データ連携基盤の海外展開を推進。

1. 各国・地域における企業支援の取組の重点化

- 各国・地域への我が国企業の進出状況、FVC構築の発展段階及び課題には大きな差が存在し、地域ごとにターゲットを決めていくことが必要。
- それぞれの国・地域における民間企業の事業展開に有効な取組を定めた国・地域別プランを策定し、企業支援の取組を重点化。



主な国・地域における企業の進出状況、FVCの発展段階及び主な課題

ASEAN地域は、多くの企業が海外進出している地域ではあるが、国毎にみると、経済レベル、ビジネス環境が異なる。

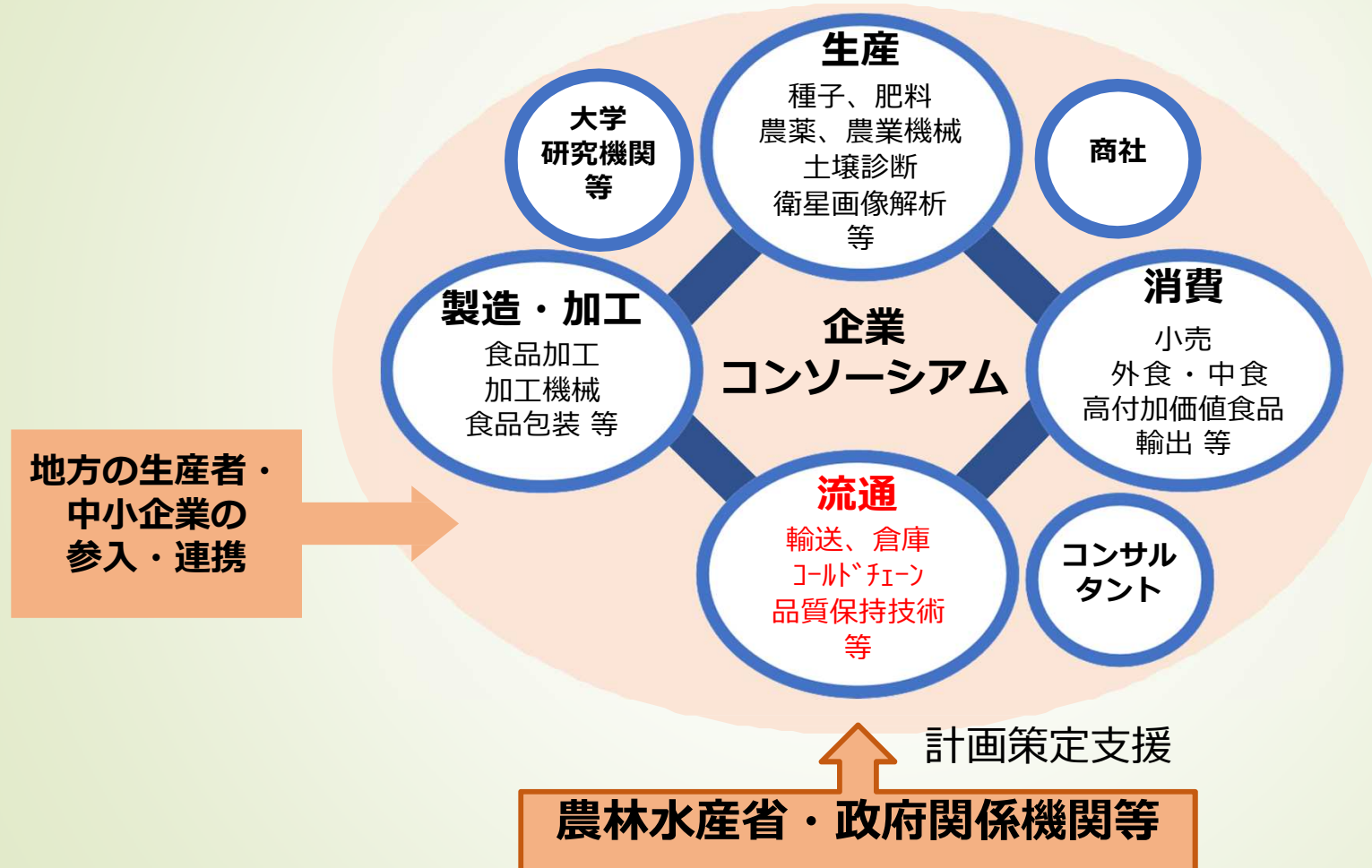
⇒事業の安定化・より一層の発展のため、

2. 企業コンソーシアム形成・計画策定支援

3. 地方企業の進出促進

○複数の優れた日本の技術・ノウハウをパッケージ展開するため、各国・地域の重点的取組に応じ、企業コンソーシアムの形成及びコンソーシアムによる計画策定を支援。

○海外で求められる優れた技術を有する地方の生産者・中小企業の海外展開をコンソーシアムへの参画等を通じて推進。



複数企業が連携した効率的な海外展開の推進

4. 輸出と投資の一体的促進

- 日本産農林水産物・食品を単に「モノ」として輸出するだけでなく、FVC構築を伴う現地生産・加工、店舗展開等の企業の海外展開（投資）と一体的に推進することが有効。
- お弁当をはじめとする日本食は、様々な食材を少しずつ食べるという少量多品目の特徴を有し、その普及は食関連産業の進出や輸出につながる可能性。
- 各国・地域の特色やニーズを踏まえ、日本食・日本食品の展開を軸に、輸出と海外投資を一体的に促進。

輸出を牽引する投資の類型

類型	概要	例
①店舗展開型	海外で店舗展開・運営（又はライセンス付与）することで、 現地で提供する商材・食材の一部（又は全部）に日本産を使用。	外食・小売業が海外にレストランや小売店を展開し、そこで提供・販売する食材・商材（例えば、米、調味料、日本酒等）を日本から輸出。
②卸業展開型	海外で食料品の輸入卸売事業を展開（場合によってはM&A）することで、 取扱商材の一部に日本産を使用。	食品商社が海外に子会社を設立。日本を含む海外及び域内から食材を調達し現地外食・小売業に販売。
③製品製造設備展開型	海外で製造設備を設置（又は技術ライセンス付与）し、 原材料の一部（又は全部）に日本産品を使用。	菓子メーカーが海外で生産工場を立ち上げ、原材料の一部（高付加価値食材（例えば抹茶等））を日本から調達。最終製品を域内又は周辺国で販売。
④原料生産設備展開型	海外で原材料の生産（又は技術ライセンス付与）を行い、 日本で加工後、最終製品を海外に輸出。	食品メーカーが海外農場にライセンスを付与し、自社製品に適した原材料を生産、日本に輸入して、最終製品に加工した後、海外市場に輸出。

日本から輸出

現地調達が難しいもの（高付加価値品）

例：お米、和牛、調味料など



海外現地調達

例：野菜など



小売・外食での日本食の提供



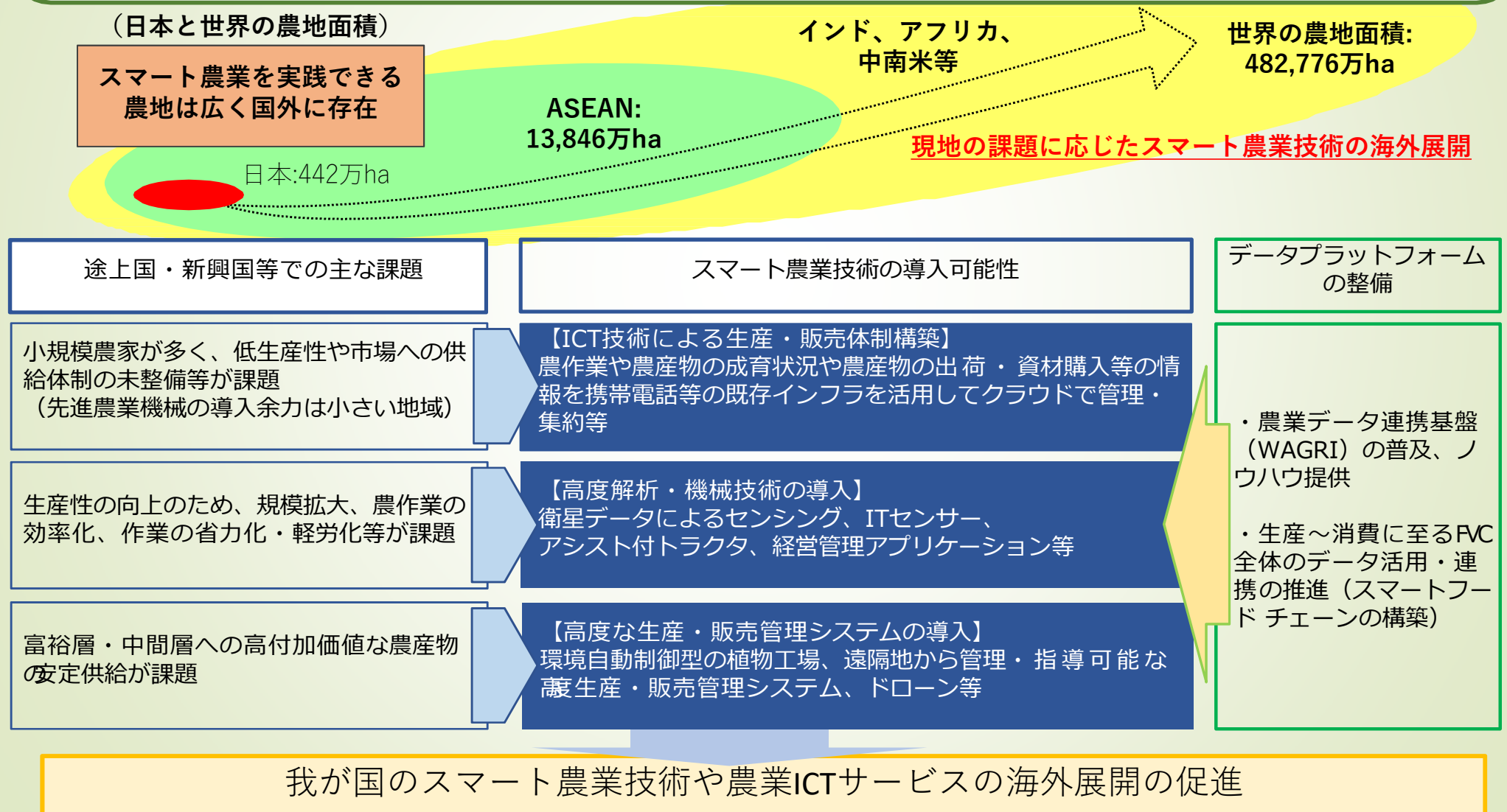
日本食・日本食品の海外展開を軸とした輸出と投資の一体的促進

5. スマート農業技術の海外展開の推進

○我が国のスマート農業技術は、日本国内のみならず、海外の様々な農産物生産の課題解決に貢献できる可能性を有する。

○ASEAN等の各国と連携し、通信インフラ環境、関連法制度、ニーズ等の把握と環境整備を推進し、それぞれの国・地域で有効なスマート農業技術の普及に取り組む。

○ スマート農業の普及に必要な、農業データ連携基盤（WAGRI）の普及やそのノウハウ提供等を通じ、生産～消費に至る「モノ」の動きと連動したFVC全体のデータ活用・連携を推進。



※我が国農業の強みに直結する高度技術・データ等の流出防止、知的財産の保護に留意しつつ取り組む

国・地域別プラン1： ASEAN

FVC構築の重点範囲

【CLMV国】

- 安全・安心な農産物・食品の生産に必要な日本の生産技術、規格・認証制度等の普及及び人材育成

【ASEAN 4 国】

- 富裕層を主なターゲットとした健康・機能性食品やコールドチェーンなどに係る日本型規格・基準の普及及び人材育成

ASEAN域内や周辺国で増加する中高所得層を中心とした、食の安全・安心、健康への関心の高まり

CLMV国

(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)

- 安全・安心、高品質な農産物・食品の生産に必要な**技術・知識が不足**
- 農産物生産に係る**規格・基準等の未整備**
- 生産者の**組織化が不十分**

- 我が国のICTによる**生産管理技術や加工技術の導入**
- 日本の**規格・認証制度の普及と人材育成**
- 生産者の**組織化の推進・規制緩和・撤廃の推進**

ASEAN 4 国

(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア)

- 冷凍・冷蔵食品等の輸送に不可欠な**コールドチェーン網の未整備**
- 中高所得層を中心とした**健康問題への関心の高まり**
- 食品小売業等への**外資規制**

- コールドチェーン基準の普及・人材育成**
- 日本の**健康機能食品等の普及・人材育成**
- 規制緩和・撤廃の推進**

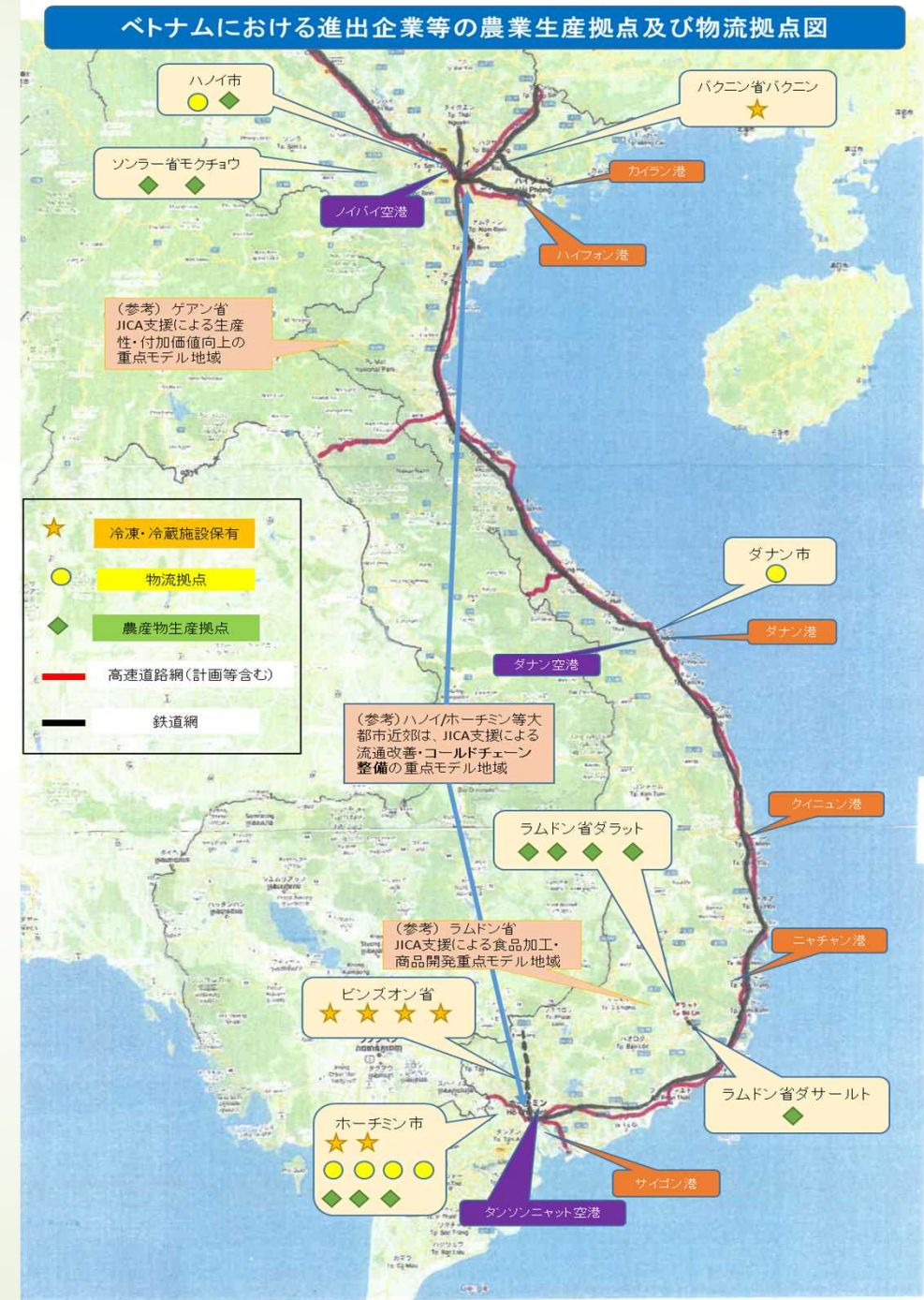
- 日本の技術、規格・基準等に基づいた安全・安心な農産物・食品の供給体制の構築
- 日本産食品の輸出拡大や日本食の普及に資する小売・外食企業の進出拡大

FVC構築とコールドチェーン構築の連携に向けた課題と農水省の取組

	生産	加工	流通	販売
課題	・生産性・品質の向上 ・安全・品質が保たれた原料の安定的な調達（生産物の鮮度保持：予冷） ・生鮮品として新鮮さを保つという生産者の意識不足 ・ポストハーベस्टロスの発生 ・生産基盤整備の遅れ ・生産地の道路の狭さ（集出荷の困難性）	・食品加工施設の未整備 ・食品加工技術の向上 ・輸入原材料（日本産農林水産物・食品）の安定的な確保	・低温倉庫（冷凍・冷蔵・定温）の未整備 ・道路網の未整備（輸送時間、振動への対応） ・輸送手段の未整備 ・不安定な電力供給 ・空港・港等でのコールドチェーンの不連続 ・通関業務の手間 ・食料廃棄の発生 ・冷凍・冷蔵物の取り扱いに対する知識不足 ・物流業者への外資規制	・消費者のコールドチェーン物流の認知度不足 ・冷凍・冷蔵物の取り扱いに対する知識不足
農水省支援	日・アセアン連携によるGAP認知度向上推進事業（アセアン事務局） ・日本発GAP認証の認知度向上のため、アセアン諸国政府関係者と情報交換・意見交換 ・ASEAN諸国で事業を展開する加工・流通事業者等に対して、国際水準GAPの取組状況、認知度、期待度等に係るニーズ調査 アセアン地域における持続可能な農業推進のための調査支援事業（アセアン事務局） ・農業生産性向上や持続可能な農業の推進に向けたデータ整備、政策立案の基礎資料提供 アジア・アフリカ地域地域の農民組織の能力向上及び日本の食関連企業との連携支援事業（アセアン事務局、国際協同組合同盟） ・現地の農協・農民組織と進出した日本の食関連企業と契約栽培に向けた取組支援（農民組織化推進と運営改善研修、リーダーシップとマネジメント力向上のための農村女性エンパワーメント研修、農産物の品質向上と販路拡大によるマーケティング強化研修等） アセアン地域の大学と連携した食産業人材育成促進事業（アセアン事務局） ・ASEAN諸国の連携大学に農産物・食品のバリューチェーンに関する専門講座を開講し、日本の民間企業等の協力の下、種苗生産から食品の加工流通、消費に至る分野について実践的な学習、研究活動を支援。 農産物高付加価値推進によるアセアン各国内への影響分析事業（東アジア・アセアン経済研究センター：ERIA） ・インフラ、デジタル技術活用、投資、関連政策の状況調査、農産物高付加価値化を推進していく上での課題や方策について分析 ・効果的なコールドチェーン開発を通じた農産物高付加価値化実現のための分析 サプライチェーンの強靱化			

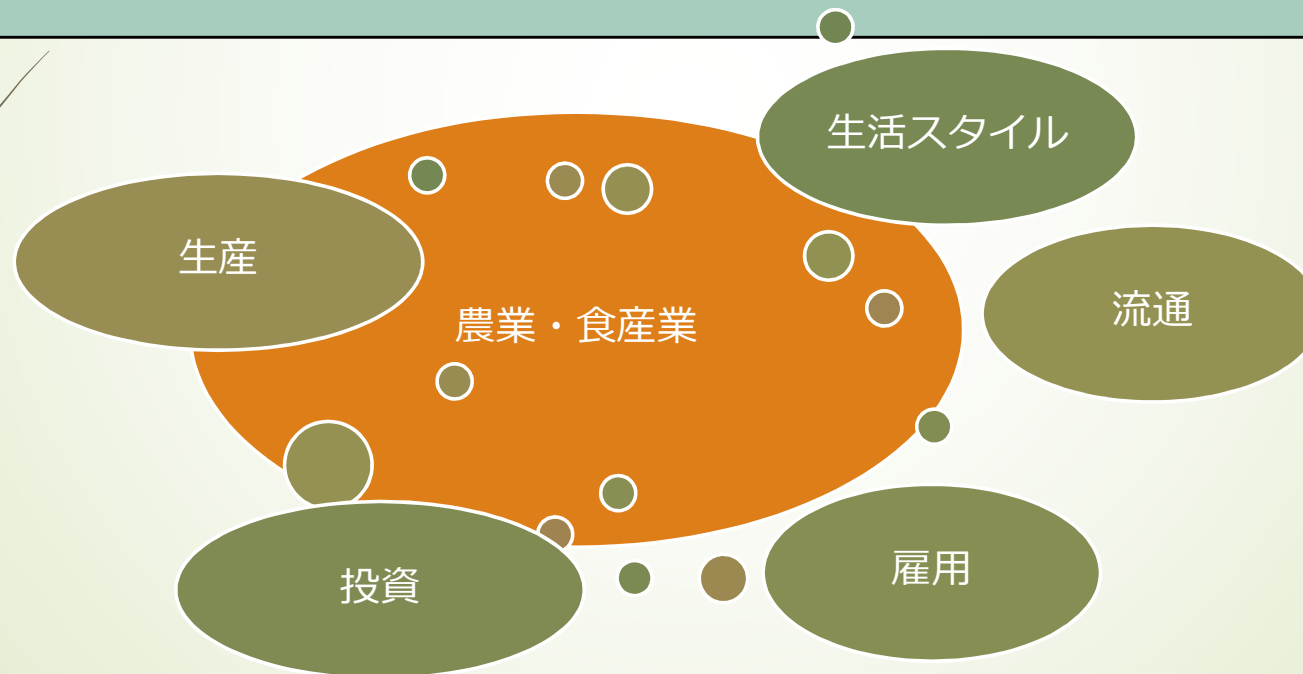
(事例) 進出日本企業等の農業生産拠点及び流通拠点 (ベトナムの状況)

1. 冷凍・冷蔵施設設置拠点→**主要都市、大消費地に集中**
 - ・北部では、バクニン省に3温度帯（常温、冷凍、冷蔵庫）の倉庫あり。
 - ・南部では、ハノイ市と隣接するビンズオン省に4温度帯（常温、定温、冷凍、冷蔵庫）の倉庫あり。
2. 物流拠点→**倉庫と同じく、主要都市、大消費地に集中**
 - ・北部は、ハノイ市。
 - ・中部は、ダナン市。
 - ・南部は、ホーチミン市。
3. 進出企業等の農産物生産拠点→**生産地は、北部、南部共に、高原地帯**
 - ・北部は、ソンラー省モクチョウにおいて、イチゴやレタス、ナス、キュウリなどの野菜類を生産。ハノイ市では、メロン、トマト、ニンジン、アスパラガスなどを生産する企業あり。
 - ・南部では、ラムドン省ダラット、ダサールトなどの高原地帯において、イチゴやレタス、メロンなどの野菜類等が生産され、ホーチミンのレストラン、ホテル、スーパーなどに出荷させている。
 - ・**生産地から主な出荷先（消費地）への距離があり、コールドチェーンを含め、輸送面の課題がある。**
4. ベトナムにおける輸送手段は、道路、河川輸送、海路、鉄道、航空とあるが、全体の77%が、道路による輸送となっている。（2016年ベトナム統計局）高速道路は、南北を結ぶ重要な交通網であり、輸送手段の中心として期待される。平行して走る国道1号線も南北を結ぶ幹線ルートである。



新型コロナウイルス感染拡大と農業・食産業への影響

- 中国で初めて感染確認された新型コロナウイルスは、我が国のみならず、ASEAN地域、世界各国へと急速に感染が拡大。
- 各国では、出入国規制、外出制限措置など、新型コロナウイルス感染拡大に向けた取組を実施。
- 他方、感染拡大防止のため、人や物の移動に大きな制限が課せられたことで、国内外のフードサプライチェーンへの影響が発生。



これまでの取組レビューとFVC再構築の必要性の検討

ASEAN地域における新推進プランの具体化に向けて

○今後の取組方向性

・ASEAN地域は、既に多くの農林水産業に係るODAプロジェクトの実施や我が国の農業・食品関連産業の進出、また今後ASEANへの進出に関心を有している企業も多い。このため、今後のASEAN地域では、

①FVCを構成する各工程の活動・取組を連結させてFVCの事例を増やしていく

- ・日本型の規格・基準、生産システム等の普及推進（日本型食品規格・制度、日本式の農業生産管理技術、高度な食関連技術の普及と、それらの運用に必要となる人材育成。
- ・コールドチェーン物流の構築

②一連のFVCが形成されている場合、ボトルネックとなっている課題がないか検証し、課題がある場合は解決策を見だしFVCが機能するよう改善に取り組む

③FVCが形成され、機能している場合、市場ニーズを捕まえて、FVCを太く、しっかりしたものに発展させていく



■ ご静聴ありがとうございました。